

令和 年 月 日

センターサーバ環境構築委託プロポーザル  
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		

※ 下記の送付先に、1月14日(火)午後5時までに電子メールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

## 【送付先・連絡先】

港区教育委員会事務局教育指導課指導支援係 担当：堀内

T E L : 03-3578-2864 F A X : 03-3578-2759

メールアドレス : minato32@city.minato.tokyo.jp

センターサーバ環境構築委託  
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先)港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する・参加資格を有しない
② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない・規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない・経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱(平成16年7月30日16港政契第238号)に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱(平成24年1月26日23港総契第1157号)に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者・共同する・共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する・有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

## 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者 1 の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者 2 の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者 3 の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

## 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)		
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

(共同事業体編成用)

# 委 任 状

年 月 日

港 区 長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所 在 地

受 任 者 商号又は名称

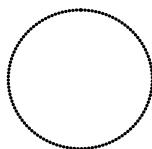
役職及び氏名

1 業務件名 \_\_\_\_\_

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



企画提案書

イ Web フィルタリング機能の改善

現在の Web フィルタリングの仕様では、サーバを特定しない除外設定ができないなど、学校が希望する一部のサイトへのアクセスを許可できない状態にあるためどのように改善を行うか。

## 【見積書】

件名	センターサーバ環境構築業務委託
----	-----------------

会社名			
住所		電話番号	
担当者名		E-MAIL	

見積日		見積有効期限	
-----	--	--------	--

## センターサーバ環境構築業務委託に係るライフサイクルコスト

平成 年 月 日

会社名  
所在地  
電話  
代表者

印

## 1 構築経費

項 目	内 容	金額 (税抜き)	金額 (税込み)	積算根拠 (人月)
(1) プロジェクト管理	プロジェクト全体の管理、定例会参加等に掛かる費用			
(2) センターサーバ及び拠点サーバ等設計・構築	センターサーバの要件定義及び設計・構築に掛かる費用			
(3) 各システム移行	移行対象システム移行計画・設計・移行実施に掛かる費用			
(4) センターサーバ及び拠点サーバ等保守運用設計・構築	センターサーバの運用設計・構築に掛かる費用			
(5) その他	その他、上記以外に発生する費用			
合 計		0	0	

## 2 サービス利用料

項 目	内 容	金額 (税抜き)	金額 (税込み)
(1) センターサーバ及び拠点サーバサービス利用料	CPU/メモリ/ディスク/OSバックアップ等		
(2) ソフトウェア利用料	ライセンスソフト、ウィルス対策ソフト等		
(3) 運用・保守業務	バックアップ、監視、ヘルプデスク等		
(4) その他 (内容欄に簡潔に記入すること)			
合 計		0	0

## 3 合計

項 目	内 容	金額 (税抜き)	金額 (税込み)
(1) 構築経費		0	0
(2) サービス利用料		0	0
合 計		0	0

## 【留意事項】

- 1 本様式に記入した経費は、評価の対象とする。
- 2 記入した金額は、随意契約を締結する際の基礎資料とする。
- 3 経費の掛からない項目は、金額欄に「0」と記入すること。
- 4 値引きがある場合には、値引き後の価格を記入すること。別紙を添付する場合も同様とする。
- 5 値引き価格の記入をしないこと。
- 6 「1 構築経費」は、センターサーバ・学校サーバ環境構築及び各システム移行作業に係る費用とする。
- 7 「2 サービス利用」は、センターサーバサービス提供に係る費用とする。
- 8 消費税の計算は、10%とすること。
- 9 「1. 構築経費見積り内訳」の内訳欄には項目に該当する実施内容を記入すること。内訳欄が不足する場合は行を追加すること。
- 10 、各メニューの単価は契約期間中原則として変動しないことを前提とすること。
- 11 「2. サービス利用料内訳」の内訳欄には項目に該当する実施内容を記入すること。内訳欄が不足する場合は行を追加すること。
- 12 「1. 構築経費見積り内訳」と「2. サービス利用料内訳」の項目名は変更しないこと。
- 13 要求事項を満たした経費を記入すること。  
※「センターサーバ環境構築業務委託仕様書別紙2 本事業における要求事項」参照。



## 1. 構築経費見積り内訳

※各項目へは税抜きの金額を入力してください。

項目	内訳	対応期間 (月)	対応工数 (人月)	単価、 人月単 価	見積総額	備考 (詳細)
<b>プロジェクト管理</b>						
1.1 プロジェクト管理	プロジェクト全体の管理、定例会参加等に掛かる費用					
小計					0	
<b>センターサーバ設計・構築</b>						
2.1 設計	要件定義及び設計に掛かる費用					
2.2 構築	環境の構築に掛かる費用					
小計					0	
<b>センターサーバ運用設計・構築</b>						
3.1 運用設計	運用設計に掛かる費用					
3.2 運用環境構築	運用環境構築に掛かる費用					
小計					0	
<b>学校サーバ設計・構築</b>						
3.1 運用設計	運用設計に掛かる費用					
3.2 環境構築	運用環境構築に掛かる費用					
小計					0	
<b>学校サーバ運用設計・構築</b>						
3.1 運用設計	運用設計に掛かる費用					
3.2 運用環境構築	運用環境構築に掛かる費用					
小計					0	
<b>各システム移行</b>						
4.1 各システム移行計画・設計	各システムの移行計画・設計に掛かる費用					
4.2 各システム移行	各システム移行に掛かる費用					
小計					0	
<b>その他</b>						
5.1 その他	その他、上記以外に発生する費用					
小計					0	
合計					0	
消費税					0	税率10%
総計					0	

2. サービス利用料

※各項目へは税抜きの金額を入力してください。

センターサーバ環境構築業務委託

<見積り作成要領>

「仕様書 参考2-2、参考3 次期仮想端末スベック要件」「仕様書 参考4-2 次期学校ファイルサーバ要件」を参照し、各年度におけるリソース利用料を記載してください。

項目	サービス名称	単年度保守・運用費用（円）										合計 （円）	備考 （詳細）	
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
<b>(1) センターサーバ及び拠点サーバサービス利用料</b>														
1.1 センターサーバ	リソース種別	単価	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
	CPU利用			0		0		0		0		0	0	
	メモリ利用			0		0		0		0		0	0	
	ディスク利用			0		0		0		0		0	0	
	ネットワーク利用			0		0		0		0		0	0	
1.2 拠点サーバ	(任意)			0		0		0		0		0	0	
	(任意)												0	
小計				0		0		0		0		0	0	
<b>(2) ソフトウェア利用料</b>														
2.1 センターサーバ	リソース種別	単価	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
	オペレーティングシステム			0		0		0		0		0	0	
	ウイルス対策ソフト			0		0		0		0		0	0	
	資産管理												0	
2.2 その他	(任意)			0		0		0		0		0	0	
	(任意)												0	
小計				0		0		0		0		0	0	
<b>(3) 運用・保守業務</b>														
3.1 基本サービス	監視サービス			0		0		0		0		0	0	
	バックアップ・リストアサービス			0		0		0		0		0	0	
													0	
3.2 オプション ・個別対応	ヘルプデスクサービス			0		0		0		0		0	0	
	レポートサービス			0		0		0		0		0	0	
													0	
小計				0		0		0		0		0	0	
<b>(4) その他</b>														
4.1 その他													0	
													0	
小計				0		0		0		0		0	0	
合計				0		0		0		0		0	0	税抜
消費税						0		0		0		0	0	税率10%
総計												0		

消費税						0		0		0		0	0	税率10%
-----	--	--	--	--	--	---	--	---	--	---	--	---	---	-------

総計												0	
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

仕様に対する対応可否を記載ください。

仕様内容		対応可否	コメント	
センターサーバについて		○:対応可 △:一部制限付対応可 ×:対応不可	発生する制限事項、代替案による提案などを記載してください。	
1. プライベートクラウド要件				
	本事業で構築するセンターサーバ機能は、港区教育委員会専用の筐体上で稼働するものとし、他自治体他教育委員会、他事業者、個人等と共有しないこと。			1
	今後の港区教育委員会事務局の事業にあわせてリソース増減に柔軟に対応し、それに応じたサービス利用料にてサービス提供できること。			2
	港区教育委員会がサービス停止を申し出る場合は、2年以上前に申し出ることが可能である。			3
	学校設置機器は港区教育委員会の指定する場所に設置するため、別途賃貸借契約を可能とすること。			4
	データセンターは日本国内に立地していること。			5
	データセンター専用建物であること。			6
	データセンターの耐震要件について要求事項の内容を満たすこと。			7
	データセンターの建物の電源設備については要求事項の内容を満たすこと。			8
	データセンターの空調設備については要求事項の内容を満たすこと。			9
	データセンターの引込については要求事項の内容を満たすこと。	10		
	データセンターの入館時の認証方法についてはコメントに記載すること。	11		
3. データセンター内ネットワーク整備要件				
(1) 全般				
	利用者へのサービス提供を行う通信以外に、バックアップや監視などの通信も発生するため、それらの通信を行うための管理用ネットワークセグメントを設け、利用者へのサービス提供に影響を与えないようにすること。	12		
	バックアップや監視等の通信は原則として管理用ネットワークを介して行うこと。	13		
	統合運用事業者及び各業務システムの保守事業者が外部から管理用ネットワークを通じて各システムへ接続し監視・保守・設定変更等を可能とすること。	14		
(2) インターネット接続				
	保守事業者がリモート接続して保守メンテナンスを行う仕様へ変更とするためゲートウェイシステムを導入すること。	15		
	ゲートウェイシステムはDMZに設置すること。	16		
	DMZはプライベートアドレスとし、ファイアウォール等にてグローバルアドレスと変換すること。	17		
	通信帯域は100Mbps帯域確保以上とし、帯域拡張が可能であること。	18		
	インターネットとDMZは必要な通信以外は遮断すること。	19		
	現在のシステムでインターネット通信があるシステムはWSUS、ウイルス管理サーバ、図書館システムであるが、将来的に公関係システムなどが接続できるよう通信のウイルスチェック、IPS/IDS機能を装備すること。	20		
(3) 内部セグメント				
	サーバセグメントは、個人情報を管理・アクセスするシステムと個人情報を管理しないシステムで分離すること。	21		
	サーバ間及びVNW機器との通信は1Gbps以上、ディスク装置接続は10Gbpsの通信が可能であること。	22		
(4) 学校接続回線収容				
	データセンターの学校接続回線の収容帯域は1Gbps以上とする。	23		
(5) データ移行回線				
	受託者は現行システムからの移行に必要な回線等を用意すること。	24		
(5) 保守事業者リモート接続				
	各種システム保守事業者が引き込む回線をプライベートクラウド環境に接続すること。	25		
4. センターサーバ要求仕様				
(1) 共通要件				
	定期保守・計画停止時間を除きシステムのオンライン稼働時間は24時間365日とする。	26		
	システム障害時に24時間以内の復旧を目標とすること。	27		
	障害復旧の際、データ復旧はすべてバックアップデータからのリストアで対応できること。	28		
	システム内の機能やデータは、その機能やデータの利用権限を持つユーザのみが利用可能であること。	29		
	利用者認証、アクセス制御を実施できること。	30		
	システムログを取得し、システム管理権限を持つ者だけがそのログを閲覧できること。	31		
	情報漏えい対策として、個人情報や機密情報の漏えい防止対策を講ずること。	32		
	サーバ操作ログの取得などを行い、データの紛失や盗難に対応できること。	33		
	オンライン稼働時間中の稼働率は99.9%以上を目標とすること。	34		
	各機能の設定を指定された管理者のみがGUI、WebGUI、CLI等で容易に行えること。	35		
	将来におけるクライアント数や蓄積データ量の増加等に柔軟に対応できる拡張性が高い機器構成とすること。	36		
	提供するサービスを実現する環境は、利用開始後5年間はベンダサポートが継続可能とする機器・ソフトウェアであること。	37		
	環境は柔軟にサービスの追加・削減を行うことが可能であること。	38		
	サーバ環境のウイルス感染や脆弱性を狙った攻撃への対処などセキュリティ対策を実施すること。	39		
	多数のサーバを運用することから、各システムが緊急パッチの適用検証が完了するまでの期間、脆弱性を検知し仮想パッチを自動で適用できること。	40		
(2) 現行システムの移行条件				
	現行システムからデータ移行、システム移行、またはOS等をバージョンアップして環境を構築した上にデータを移行すること。	41		
(3) サービス機能要件				
	Active Directory サーバとして構築し、教職員、児童生徒がパソコンへログオンする際に認証するディレクトリサービスシステムを構築すること。	42		
	機器配備状況、利用者環境を考慮し、構築すること。	43		
	利用者環境を考慮し適切にADドメインサービスの設計・構築を行うこと。	44		
	校務用ファイルサーバや学校ファイルサーバのアクセス権限を引き継ぐこと。	45		
	ユーザに対して、適切な組織分け及び権限付与を実施し、不正アクセスを極力許可しないこと。	46		
	冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。	47		
	ADを参照する連携システムがあるため、ou構成等は現行のものを引き継ぐこと。	48		
ユーザ認証システム (AD/DNS)				

仕様内容		対応可否	コメント
Office365認証連携サーバ	Office365と認証連携する機能を提供すること。		発生する制限事項、代替案による提案などを記載してください。
校務用ファイルサーバ	学校フォルダ領域として5TB、個人フォルダ・プロファイル領域として1TBが利用可能であること。また拡張が可能であること。	49	
	現行のファイルサーバ上のファイルを移行できること。	50	
	HDDの信頼性を確保するためSAS相当のHDDを用いたRAID5構成とすること。接続ユーザ数及び同時接続ユーザ数に制限がないこと。	51	
	ADサーバと連携し、ユーザ・グループ単位で適切にアクセス権、共有権限等を設計・構築すること。	52	
	本事業において構築する具体的なフォルダ構成（教職員別、学年別、学校別、学校間共有等）、アクセス権については教育委員会と協議の上、設計・構築すること。	53	
	フォルダ単位で容量制限設定ができること。	54	
	想定同時アクセス数1,000において、利用者がファイルサーバ上のファイル又はフォルダへのショートカットをクライアントパソコンのデスクトップ上で押下後、当該ファイル又はフォルダが表示されるまでの応答時間が2秒以内であること。	55	
	作成される共有フォルダ数に事実上の登録数制限がないこと。	56	
	サーバの主要部品が冗長化されており、通常の運用で想定される故障が発生した場合でもサービスを継続出来る構成であること。	57	
	故障等によるハードディスク交換、ハードディスクの増設を行う際、システム停止を必要としない構成であること。	58	
冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。	59		
校務用RDSにアクセスする二要素認証システムを提供すること。	60		
校務用二要素認証システム	教員の端末設定等負荷を回避し、また設定誤りによりアクセスできないといった事象が発生しにくい手法とすること。	61	
	冗長構成とし、障害時に業務が停止するなどの影響を防止すること。	62	
	パスワードの再登録等が必要な場合、移行方法について発注者と協議し、マニュアル等を作成すること。	63	
	最新のバージョンで構築し、設定等データを移行すること。	64	
資産管理システム	端末のクライアントソフトのバージョンアップを行うこと。	65	
	端末ライセンスの一部は発注者が保有するライセンスを利用可能とする。必要となる端末ライセンス数は4,000とする。	66	
	最新のバージョンで構築し、設定等データを移行すること。	67	
ウイルス管理システム	現行の各校パソコンにインストールされているソフトウェアのウイルス定義ファイルアップデートが可能なこと。	68	
	冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。	69	
	ウイルス定義ファイルは、常に最新の状態で同期する機能を有すること。その際同期時間を指定できること。	70	
	ウイルス定義は、原則としてパソコンやサーバに対して一括適用が可能であること。	71	
	共有領域やパソコンへ接続された外部媒体領域に対する感染やネットワークを自動巡回するウイルスを検知すること。	72	
	ウイルス駆除又は隔離・削除等適切な処置の自動実行を可能とすること。	73	
	冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。	74	
	最新のバージョンでサーバを構築し、端末のバージョンアップを実施すること。なお、ライセンスは発注者が保有するライセンスを利用可能とする。	75	
WSUSサーバ	OS等バージョンアップにより現行システムと同等の機能を提供すること。	76	
	現行の各校パソコンにインストールされているOSへの修正プログラム適用が可能なこと。既存パソコンに対する修正プログラム適用状況を一元管理できること。	77	
	修正プログラムの取得及び適用操作は、カテゴリ別に実施有無を選択できること。	78	
	修正プログラムのパソコンへの配信はグループ単位で一括適用が可能であること。	79	
	学校設置サーバに分散構築し、パッチ適用の課題解決を図ること。	80	
仮想サーバ搭載業務システム	学校設置サーバに構築したWSUSサーバに障害等が発生した場合はセンターよりパッチ配信を可能とすること。	81	
校務端末用RDSサーバ	現行システム及びデータを移行すること。	82	
	「参考2_2次期仮想端末用スペック要件」の実行容量及びリソースを確保すること。	83	
	現行のRDS環境について、OSをバージョンアップし移行すること。	84	
カロリメーカー用RDSサーバ	プロファイルデータ等について移行すること。	85	
	同時アクセス1,000人の処理に対応でき、柔軟に拡張可能な構成とすること。	86	
バックアップシステム	「参考2_2次期仮想端末用スペック要件」の実行容量及びリソースを確保すること。	87	
	現行のRDS環境を移行すること。	88	
	プロファイルデータ等について移行すること。	89	
	AD/DNS機能、ファイルサーバ機能等を対象にバックアップを行うこと。	90	
	バックアップは日次、月次、構成変更後で取得し保存できること。	91	
	日次バックアップ保管は5世代とすること。	92	
	システム領域、データ領域ともに対象とすること。	93	
	バックアップは22時～翌朝6時頃までに取得が終わるように設計すること。	94	
	簡単な操作等により効率的にリカバリ作業が行える仕組みを構築すること。	95	
	サーバ・ネットワーク機器の死活監視を常時実施すること。	96	
運用管理システム	監視対象機器に異常が発生した場合には、管理者に対してメール等で通知が可能であること。	97	
	学校IDC等を構成するハードウェア及びネットワーク機器は、その稼働状況を常時計測し、記録すること。	98	
	サーバの死活監視及びハードウェアの障害予兆監視については24時間365日外部監視を実施するものとする。	99	
	未然の障害防止、障害発生時の迅速な対応ができる環境を構築すること。	100	
	サーバ、ストレージ、ネットワーク機器、周辺系機器の障害監視を行うこと。	101	
	リソースの消費率、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器及び周辺機器の状態、ジョブの稼働監視を行うこと。	102	
	稼働状況の一元管理ができること。	103	
	運用管理コンソールのアクセス制御ができること。	104	
	監視を止めずに監視環境のバックアップが可能なこと。	105	
	運用監視機能に必要なログ取得・保管、時刻同期等の機能を備えること。	106	
	運用監視用の端末を設置すること。	107	
冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。	108		
物理サーバ業務システム	物理サーバの移設を行い、ラック・電源提供及び動作試験も行うこと。	109	
	統合運用管理事業者や各業務システム保守事業者が遠隔保守を実現するにあたり、特権IDの操作の監視、制御及び操作履歴の分析・監査等を可能とし、より安全な情報システム利用環境を実現すること。	110	
	エージェントレスでLinux、UNIX、Windows、ネットワーク機器などのITインフラへの操作を監視できること。	111	

仕様内容		対応可否	コメント	
	通信はHTTP及びHTTPSで接続し、実機に対してはHTTP、HTTPS、VNC、SSH、Telnet<RDP、SQL プロトコルに対応していること。	○:対応可 △:一部制限 付対応可 ×:対応不可	発生する制限事項、代替案による提案などを 記載してください。	
保守用ゲートウェイシステム	Webブラウザから本ゲートウェイシステムを経由して保守管理機器へ接続可能とすること。			
	対象機器に登録されたIDパスワードは秘匿され、ゲートウェイシステムを経由せずにログインできないこと。			
	Webブラウザを通してファイル送受信が可能であること。			
	クリップボード共有が可能であること。			
	コマンド操作を可能として、バイナリデータの動画ではなくテキストログを動画形式で表示できること。			
	動画内で検索が可能であること。			
	コマンド操作、画面操作を含むすべての特権ID操作を録画できること。			
	同一構成の機器に対し、複数の機器へ同時接続し、同時操作が可能なクラスタ機能を搭載していること。			
	予め定義したコマンド操作を自動で実行する「自動アクション機能」を搭載し、保守メンテナンス業務を自動化できること。			
	仮想サーバにシステムを移行すること。			
無線AP管理サーバ	本事業で構築するデータセンター内NWを監視対象とすること。			
	停電等のシステム停止期間を除き、24時間365日監視すること。			
	監視対象に対する不正な侵入、攻撃等を検知のうえ、防御すること。			
	異常発生時には担当者にメール等により通知ができること。			
	不正な侵入、攻撃等の異常通信を検知した場合はその通信を遮断すること。			
	本機能の運用ポリシーを策定の上、対象ネットワークに対して外部から攻撃があった場合の具体的な対応も作成すること。			
	IIPSはアノマリ型、シグネチャ型両方に対応できること			
	通過パケット転送能力はSSL暗号化通信において5.0Gbps以上の処理能力があること。			
	SSL同時セッション数が800,000セッションまで対応可能であること。			
	冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。			
インターネット接続セキュリティ環境	ログを取得し一定の期間保存できること。			
	インターネットに対するウイルス対策を講じ、webサイト閲覧によるウイルス感染を極力防止すること。			
	電子メールを経由したウイルスを検知し、ウイルス駆除又は隔離・削除等適切な処置の自動実行を可能とすること。			
	電子メールを経由したウイルス検出に関して、特定の管理アドレスに対して警告のメール送信機能を有すること。			
	冗長化構成等により、障害もしくはメンテナンスによる停止時にも機能を継続して提供できること。			
	ウイルス対策	学校ファイルサーバの想定する容量は参考4_1現行学校ファイルサーバ容量および4_2次期学校ファイルサーバ要件を参照すること。		
		データのバックアップ領域を確保すること。		
		現行のデータ及びSKYMENUを移行することを前提に設計すること。		
	(5) 学校サーバ			
学校ファイルサーバ	学校ファイルサーバの想定する容量は参考4_1現行学校ファイルサーバ容量および4_2次期学校ファイルサーバ要件を参照すること。			
	データのバックアップ領域を確保すること。			
	現行のデータ及びSKYMENUを移行することを前提に設計すること。			

センターサーバ環境構築委託プロポーザル

参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。  
理由：

(連絡先) 担当者所属 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_

T E L \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_